

## 潜在成長率向上のための提案

開倫塾

塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

今日で1月も終わりです。私は、先週の日曜日、1月25日発行の生産性新聞の一面にコラムを書かせていただきました。そこで、その内容を少しお話させていただきます。

生産性新聞は、「どのようにして生産性を上げたらよいのか」を考える生産性本部が発行している新聞です。全国の雇用について関心のある方・労働組合の方・経営者の方などに読まれています。私は、その新聞の「一言(ひとこと)」という欄に「潜在成長率の向上を目指そう」というテーマで意見を述べさせていただきました。
2. その中身は以下のようなものです。現在の日本は、超少子高齢化社会で子どもの数が減り、高齢化が進んでいるため、人口減少が現実のものとして迫っています。これに加えて、国と地方の借金は1000兆円を超えています。そのため、日本の最大の課題は、アベノミクスの3本目の矢でも取り上げている経済成長を図ることです。それには潜在成長率を押し上げることが重要であると私は考え、潜在成長率の向上に向けて何をすればよいかについて提言させていただきました。
3. 潜在成長率を決定する要因は、総労働時間と労働生産性だと考えます。人口減少社会で労働人口が減っていくと、経済を成長させるのはなかなか難しいです。そのような中で日本全体の総労働時間を確保し、さらに増やしていくにはどのようにしたらよいのかをまずは提案いたしました。それは、今は生産活動にふさわしい年齢、つまり生産年齢が15歳以上から64歳までと定義されていますが、それでは時代にそぐわないので変えたほうがよいということです。では、何歳から何歳までにするのがよいかというと、「15歳から」はこれでよいと思います。問題は「64歳まで」です。これはあまりにも時代錯誤ですので、今後は21年延長して「85歳まで」とするのがよいというのが、1つ目の提案です。
4. 2つ目の提案は、1週間に8時間以上仕事に就くことを「労働に参加する」と定義してもらいたいということです。労働時間は必ずしも1日に8時間でなくてもよく、生産年齢の新しい定義にあてはまる15歳から85歳までの方々が1週間に8時間以上働く割合を増やしていけばよいと思います。この割合を労働参加率と言いますが、これを限りなく100%に近づけることを国や自治体の雇用政策の根幹に据えることを提案しました。一方、企業は企業でそれに備えることを提案しました。

5. 「15歳から」ですので、高校生も学校で学ぶだけでなく、何らかの仕事に就いて1週間に8時間以上働くことを提案します。実際に働く人が減ってきているのですから、高校生なのだから勉強だけすればよいというのではなく、1週間に8時間ぐらいは働くのがよいと思います。そして、何のために学ぶのか・仕事の意味とは何か・自分から進んで主体的に勉強するとはどのようなことかなどについて、仕事をしながら考える好機にしていいただければと思います。
6. また、子育て中の方や親の介護をしている方の中には、フルタイムで働くのは無理でも、1週間に8時間ぐらいいなら働ける方がたくさんいらっしゃいます。自らが病気や障害を持っている方の中にも、長時間は大変でも、1週間を通じて8時間なら働けるという方がたくさんいらっしゃると思います。65歳を過ぎてリタイアした方も1週間に8時間ぐらいいなら働けると思います。このような仕組みができると素晴らしいですので、国や自治体、企業などでぜひつくっていただきたいと提案しました。
7. そのためには、職場から離れたところで働けるテレワークという仕組みをつくったり、仕事のマニュアル(手引)を変えたり、ワード・エクセル等の簡単なパソコン操作などを学ぶ研修を無料で実施したりするとよいと思います。このような創意工夫をすると労働参加率が高まりますので、少子高齢化で減ってしまう総労働時間をカバーできます。コラムでは、このような提案もさせていただきました。
8. 今日は、1月25日発行の生産性新聞の一面で「潜在成長率の向上を目指そう」というテーマで提案させていただいたことを紹介いたしました。放送をお聴きの皆様は、どのようにお考えでしょうか。